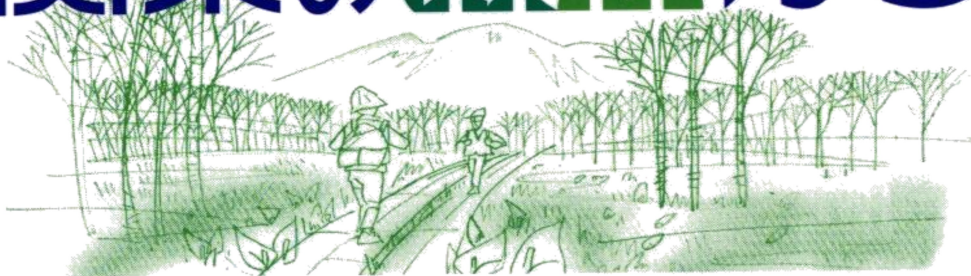


関東の森林から



国民の森林・国有林

関東森林管理局

前橋市岩神町4-16-25
TEL.027-210-1158

<http://www.rinyamaff.go.jp/kanto/>



袋田の滝【国名勝指定】（レクリエーションの森：奥久慈自然休養林）

（撮影者：茨城森林管理署）

平成29年度関東森林管理局重点取組事項

企画調整課 2

「2017年敷島公園まつり」

技術普及課 6

様々な苗サイズに適応した下刈り技術の開発

森林技術・支援センター 7

森づくり最前線 伊豆森林管理署 筏場森林事務所

首席森林官（筏場・大見担当区）宮内 基好 8

公益重視の管理経営と林業の成長産業化への貢献

平成29年度関東森林管理局重点取組事項

総務企画部 企画調整課

関東森林管理局が管理経営する国有林では、伐採適期を迎えた高齢級の人工林が増加しつつあります。

関東森林管理局では、公益重視の管理経営を一層推進する中で、充実した森林資源を有効活用しながら低コスト林業の普及・拡大を目指すなど、林業の成長産業化に貢献していきます。

また、野生生物との共存に向けた取組や緑の国土強靱化に向けた取組、東日本大震災からの復旧・復興への貢献、開かれた「国民の森林」としての管理経営を進めていくこととしており、平成29年度の具体的な取組として、以下に示す事項を重点的に実施します。

1 林業の成長産業化への貢献

① 森林整備の計画的な推進

国土の保全、水源の涵(かん)養、地球温暖化防止、生物多様性の保全、林産物の供給など、森林が有する多面的機能が十分に発揮されるよう森林整備を計画的に推進します。

森林整備の実施に当たっては、間伐を適切に実施するとともに、伐採適期を迎えた高齢級の人工林の増加

を踏まえ、二酸化炭素の吸収作用の保全・強化を図るため、主伐・再造林(森林の若返り)を加速します。「主伐面積・対前年比17.1%」

人工林の齢級構成(関東森林管理局)



また、再造林に当たっては、花粉の少ない苗木の植栽やスギ以外の樹種への転換を進めるとともに、種苗生産者が安心して花粉症対策苗木の生産拡大に取り組めるよう、花粉症対策苗木の需要見通しを積極的に情報提供します。

さらに、針葉樹と広葉樹が混在する森林、林齢や樹種が異なる林分がモザイク状に配置された森林など、多様な森林への誘導にも取り組みます。

② 林業の低コスト化の普及・定着

森林整備に当たっては、林業の低コスト化に向けた技術を積極的に導入するとともに、現地検討会の開催等によりその成果を発信し、民有林への普及に取り組みます。

具体的には、従来の裸苗と比べて植栽作業の効率化が図られるコンテナ苗への転換を推進するとともに、これまで別々に行っていた伐採と地拵え・植栽について、コンテナ苗と高性能林業機械を活用して一連の工程として行う「一貫作業システム」を管内全域で導入します。

一貫作業システムの導入
4 箇所(H28) ↓ 37 箇所(H29)

また、間伐は、高効率で生産性が高いことに加え、伐倒時にかかり木の発生が少なく労働安全性が高い「列状間伐」に切り替えます。



列状間伐



コンテナ苗と架線系一貫作業システムの導入

さらに、集成材や合板などに変化していることを踏まえ、植栽は、従来の植栽本数2千7百本(ヘクター当りの平均)を見直し、2千本を基本とするとともに、下刈りは、これまで植栽した年から5〜6年間は毎年実施していたものを、苗木の成長状況や下草の繁茂状況を見て、必要に応じて実施します。

こうした低コストで高効率な作業システムの普及・定着を図るため、民有林関係者を含めた現地検討会を各森林管理署等で開催します。



森林共同施業団地（模式図）

③ 民有林との連携強化
 地域における施業の集約化や森林の公益的機能の維持増進のため、国有林と隣接する民有林について一体的に路網整備や間伐等を推進します。具体的には、民有林と連携することで事業の効率化や低コスト化等が期待される区域を「森林共同施業団地」に設定し、一体的な路網の整備や相互利用、計画的な間伐等の実施、民有林材と連携した木材の出荷等を行います。

また、国有林に隣接・介在する民有林での森林整備の遅れが国有林の公益的機能の発揮に影響を及ぼすおそれがある場合、民有林の所有者と「公益的機能維持増進協定」を締結し、国有林の整備とあわせて民有林の整備を一体的に行います。



民有林と連携した安定供給システム販売

④ 林産物の安定供給
 地域の需給動向等を的確に把握しながら、林産物を安定的・計画的に供給します。また、国産材の安定供給体制の構築のため、民有林と連携した協定取引等を推進します。

具体的には、国産材の付加価値向上や需要拡大、加工・流通の合理化等に取り組み製材工場や合板工場と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「安定供給システム販売」を拡大します。

丸太販売に占める割合
 68%（H28）↓70%以上（H29）

また、大量の木材資源を必要とする木質バイオマス発電所等に対し、安定供給システム販売により未利用間伐材等の安定供給を図ります。

さらに、林産物の販売を連携して行う民有林所有者の方を広く募集し、民有林と連携した安定供給システム販売を拡大します。

また、5年に一度の市町村森林整備計画の見直し時期を迎えている市町村の中から5市町を「民有林連携推進地区」に設定し、国有林の職員が



国有林を活用した実践研修（現地検討）

⑤ 人材育成・民有林行政への支援
 地域の森林づくりを牽引する人材の育成や、市町村行政への技術的支援、民有林と国有林の森林総合監理士等が連携して活動できる体制の構築等に取り組みます。

具体的には、地域の森林整備や林業の成長産業化を推進するためには、地域の森林づくりについて市町村や林業関係者等への技術的支援を行う森林総合監理士の育成が必要なことから、7月と8月に関東森林管理局管内の国有林を使って森林総合監理士の育成研修を実施します。県や国の職員等を対象に、森林・林業に関する広範囲な知識・技術、コミュニケーションや指導方法の習得に向けた森林施業の方法や路網整備、作業システム等について演習を行います。

2 野生生物との共存に向けた取組



民有林事業地の現地調査

各県の森林総合監理士等と連携し、市町村森林整備計画の作成・実行監理等を重点的に支援します。また、平成28年度の民有林連携推進地区である福島県喜多方市及び栃木県鹿沼市（ケーススタディ地区）においては、地域の森林・林業の課題解決に向けて効率的な作業システムの普及・定着を図るため、一貫作業システムや列状間伐の導入に向けた現地検討会の開催などの技術的支援を行います。

① 野生鳥獣被害対策の強化

シカ等の野生鳥獣の生息域が拡大し、食害等による被害が深刻化していることから、捕獲を含む総合的な対策を実施します。

具体的には、くくりわなやライフル等による捕獲事業の実施区域を拡大します。

5署 6区域（H28）
 7署 12区域（H29）

あわせて、職員が鳥獣関係法令等の知識や、わなの設置方法について研修を受けた上で、職員自ら国有林内でのくくりわなの設置を行います。また、地元の猟友会が車で国有林内に入り、効果的にシカを捕獲できるように、国有林の入口ゲートの鍵を狩猟シーズンを通して貸与します。



くくりわなの設置研修

食害を防ぐための防護柵の設置については、現地の傾斜や積雪の状況も踏まえて、柵の構造を工夫し、設置コストの低減を図ります。また、尾瀬国立公園内の大江湿原のニッコウキスゲなどの貴重な植生をシカの食害から保護するため、周囲の国有林内に防鹿柵を設置します。



低コストで設置できる
斜め張りネット

これらの取組に加え、国有林内を巡視する職員が簡易チェックシートを携行し、被害状況を早期に把握するとともに、新たにシカの侵入が確認されている新潟県や被害の拡大が危惧される栃木県北部などでは、被害の発生・拡大を未然に防止するため、センサーカメラの設置等により生息状況の早期把握を図ります。

② 生物多様性の保全

国有林のうち原生的な天然林などを「保護林」に設定し、森林生態系からなる自然環境の維持・野生生物の保護等を行っています。平成29年度は保護林全体を106箇所に見直しを行い、保護林の適切な保護・管理に取り組みます。

世界自然遺産である小笠原諸島の国有林では、アカギやモクマオウなど外来種の駆除を実施し、小笠原諸島固有の森林生態系の修復を図り、世界自然遺産としての価値の維持に努めます。



固有種の生息・生育環境の修復事業を行う小笠原諸島の父島東平と東島

また、群馬県みなかみ町の「赤谷の森」では、皆伐した伐採跡地において、イヌワシの出現頻度が増加していることから、引き続き、狩り場としての効果を検証するとともに、新たな皆伐試験地を設定し、イヌワシ生息地における今後の人工林資源の管理手法の検討に活用します。

3 緑の国土強靱化に向けた取組

① 治山事業の推進による災害に強い山づくり

集中豪雨等によって被災した崩壊地や荒廃山地の復旧整備を進めるとともに、近年の集中豪雨等による山地災害発生リスクの高まりから、地域の安全・安心を確保するため、落石防止工などの予防治山事業を実施します。

・ 荒廃山地等の復旧

溪間工 28箇所

山腹工 48箇所

・ 予防治山事業 8箇所



荒廃山地の復旧整備

② 災害発生時における民有林への貢献

大規模な山地災害等が発生した際に、山地災害対策の技術・経験を有する職員の派遣やヘリコプターによる初動対応を通じた支援を行います。



ヘリコプターによる
災害調査

③ 森林土木工事における木材利用の推進

治山事業等の森林土木工事については、計画段階から木材利用の拡大を徹底します。コンクリート構造物の型枠は地域材の丸太や合板とし、緑化基礎工や法面保護工等にも可能な限り間伐材を使用します。



緩衝材に間伐材を利用した
落石防護柵

4 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

① 森林整備の再開

避難指示が解除された地域において、これまで通行できなかった林道の整備を行い、アクセスを確保するとともに、間伐などの森林整備を再開します。

木材生産… 択伐、間伐等
森林整備… 下刈り、除伐、保育
間伐等
路網整備… 洗掘した路面の修繕、落石の除去等



保育間伐の予定箇所
(福島県葛尾村)

あわせて、森林整備の際の作業者の被ばく低減対策や放射性物質拡散防止対策の手法・効果の検証を行う「実証事業」を継続して実施し、再開する森林整備の実施にフィードバックします。



間伐の実証事業

さらに、住民が安心して帰還できる環境づくりや原発事故の影響で希薄になった住民と森林の関わりを再生を目的に、関係省庁と連携して「里山再生モデル事業」を実施します。具体的には、市町村の要望を踏まえ、住居周辺の森林内にある憩いの場や日常的に人が立ち入る場所について、除染と間伐などの森林整備を組み合わせ、空間線量の低減と森林の植生回復を図ります。

② 海岸防災林の復旧・再生

福島県相馬市松川浦の国有林では、津波により被災した海岸防災林の再生に向け、造成した生育基盤(盛土)への植栽を進めています。平成33年度までに、約4キロメートルにわたる、クロマツ等の苗木約44万本を植栽します。実施に当たっては、企業や市民団体等の方々にもご協力をいただきます。



植栽したマツと防風柵

③ 森林除染等への貢献

関係市町村と連携しながら、住居周辺の国有林の除染を着実に進めます。

また、各市町村の除染で出た除去土壌等の仮置場について、市町村等から要請があった場合は、国有林の提供に積極的に協力します。(平成28年度末現在… 仮置場 23件 (72箇所))

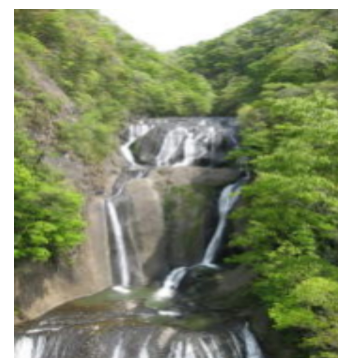
5 「国民の森林」としての管理経営

① 観光資源としての積極的活用

政府一丸、官民あげて観光先進立国の実現に向けた取組が行われる中、国有林を山村地域の観光資源として積極的に活用していきます。

特に優れた森林景観を有する箇所については、「日本美しの森 お薦め国有林」として選定し(関東森林管理局管内では15箇所)、見晴らし

を確保する修景伐採、歩道や看板等の整備、多言語による情報発信などを重点的に実施します。



袋田の滝
(奥久慈自然休養林)

② 森林とのふれあい、森林環境教育の推進

企業や市民団体等の方々による「国民参加の森林づくり」活動や、学校等での森林教室・体験林業等の取組を推進するため、国有林野のフィールドの提供や職員等による技術指導等を積極的にを行います。

③ 双方向の情報受発信

一般公募による国有林モニターとの意見交換会や、国有林野が所在する地域の市町村長との会議などを通じて、情報発信に努めるとともに、多方面のご意見を伺います。

本稿の内容については、関東森林管理局のホームページにも掲載しています。

(<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/index.html>)



法被やのぼりで8月1日「山の日」のPR
(技術普及課・赤谷森林ふれあい推進センター)

関東森林管理局では、森林・林業や国有林野事業をPRする「グリーンフェア」の一環として、今年も4月29日、群馬県立敷島公園で行われた「敷島公園まつり」の会場内に設けられたグリーンゾーンにおいて、関東森林管理局ブースとして参加し、(公社)群馬県緑化推進委員会等とともに「みどり」を守り・育て・活かすことの大切さを発信しました。この日は晴天にも恵まれ、敷島公園には約2万4千人もの方々が来場し、関東森林管理局のブースにも昨年を上回る来場者が訪れ、途切れる

『2017年敷島公園まつり』
体験、わくわく群馬県

森林整備部 技術普及課



親子でしおり作り
(技術普及課)



大賑わいのしおり作り
(技術普及課)

ことなく順番待ちをしていたり程賑わいました。



森のかけらのストラップ作り
(赤谷森林ふれあい推進センター)

当日は、技術普及課と赤谷森林ふれあい推進センターが協力して、昨年からの新たに祝日となった「山の日」(8月11日)のPRや「木のしおり」作り、「森のかけらストラップ」作り等の体験を行いました。参加した子供達は、独自の発想で様々な形や色を使ってオリジナル作品を作っていました。子供以上に夢中になって作っている親やおばあちゃんもいて、出来上がった作品を手に記念撮影をしているご家族もおられました。この他、(公社)群馬県緑化推進委員会、群馬県、前橋市、(一財)群馬県森林・緑整備基金、関東森林管理局が連携し「緑の募金推進中央キャンペーン」としてブルーベリー、



緑の募金協力者への苗木配布会
(局長)



「緑の募金」後、苗木配布を待つ行列

ハナカイドウ、ローズマリー、ロウバイの苗木配布会を開催し、広く緑化の普及を図るとともに、緑の募金にご協力をいただきました。

様々な苗木サイズに適應した 下刈り技術の開發

森林技術・支援センター

一 現状と問題点

我が国の林業は、植林から伐採までの長期にわたる投資に見合った収入を得られるようにしていくことが大きな課題です。とりわけ下刈りにかかるコストは初期保育費用の四割（五割に及ぶため、いかに下刈りコストを軽減するかが課題です。下刈りコストの軽減の一方法としては大苗の導入が提唱されており、北海道などでは実証試験が進められています。ただ、大苗導入による下刈りコスト削減の効果は、競合する植生の種類・生活形等に依存するため、それぞれの地方の植生を考慮した実証試験を行い、情報を収集する必要があります。

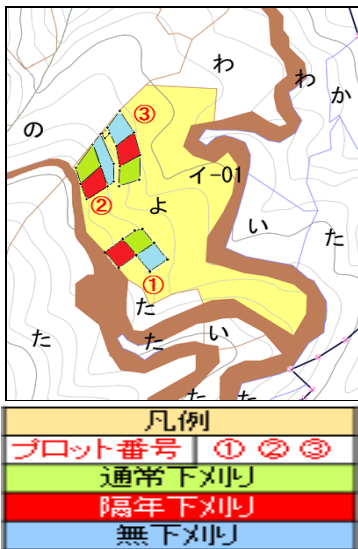
また、近年導入が促進されているコンテナ苗は、一般に普通苗より育苗期間が短いサイズが小さいことが多く、育苗コスト抑制のために将来的にはさらに小サイズの苗が流通する可能性もあります。このため、小サイズの苗における下刈り必要回数を解明することも急務です。

二 開發の目的

本課題では、様々なサイズの苗に必要な下刈り回数を明らかにすることを目的としています。本試験の結果は、造林初期費用の抑制に繋がる柔軟な植栽苗木選択の指針作成に資するものです。

三 開發方法

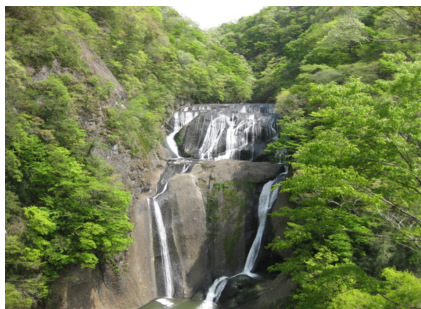
- ① 小サイズ・ヒノキ普通苗（一年生）、中サイズ普通苗（二年生）、大サイズ普通苗（三年生）および森林・技術支援センターで開發した生育期間短縮ヒノキのコンテナ苗（一年生）を植栽し、下刈り回数を調整した試験地を設定します。その後の生残・成長を毎年追跡調査します。
- ② 調査項目は、生存・樹高・地際径とし、毎年生育シーズン終了後調査します。
- ③ 定期的に植生状況・植栽木の被覆状況を調査します。
- ④ 前記の①～③の調査データを統計的な手法を用いて分析し、苗木サイズ・下刈り回数が苗木の成長・活着に与える影響について評価します。



今月の表紙 「袋田の滝」【大子町】

袋田の滝は日本三名瀑の一つに数えられる滝で、奥久慈県立自然公園に指定されており、袋田温泉や男体山と一体的な観光スポットとして利用されています。高さ120m、幅73mの大きさを誇り、滝の流れが大岩壁を四段に落下することから、別名「四度（よど）」の滝とも呼ばれています。また一説には、その昔、西行法師がこの地を訪れた際「この滝は四季に一度ずつ来てみなければ本当の良さはわからない」と絶賛したことからも伝えられています。

茨城森林管理署は袋田の滝や男体山などを含むこの地域一帯を「奥久慈自然休養林のレクリエーションの森」として管理しており、この度、林野庁が全国30箇所を選定した「森林景観を活かした観光資源の創出事業」の対象箇所選ばれました。



森づくり最前線

伊豆森林管理署 筏場森林事務所
首席森林官(筏場・大見担当区) 宮内 基好

伊豆半島は、南海で生まれた火山島が、フィリピン海プレートとともに移動して約60万年前に本州に衝突し、更なる火山活動と地殻変動を繰り返しながらできたと言われています。文豪川端康成が、「伊豆は南国の模型である」と伊豆の風光や植生を比喻したのもこの事実を踏まえ



ブナ・ヒメシヤラ保護林

私の勤務する筏場(いかだば)森林事務所は、伊豆半島天城山系の北東部にある国有林約2千9百ヘクタールを管理しています。天城山系の脊梁部は、「富士箱根伊豆国立公園」に指定されており、ブナ・ヒメシヤラ・シヤクナゲ等の原生林は植物群落保護林に指定されています。首都圏からも近く、伊豆半島最高峰の万三郎岳(標高1,406m)を有していることから、四季を通じて多くの登山者等が訪れます。

平成27年4月の異動で当事務所に赴任しましたが、22年ぶりの伊豆勤務で大変驚いたのは、下層植生の変化です。22年前は、林床を覆うスズタケは、伐前地拵を実施しなければ伐採に支障をきたすほど悩ましいものでしたが、現在そのスズタケは、ほとんど見られませぬ。また、草本類や灌木類も衰退し、バイケイソウ、トリカブト、アセビ、オオバサガラ、シロダモ等のニホン



国有林に隣接する山葵田

てのこともありません。溶岩や火山砕屑物等が幾重にも積み重なった地層と、噴火後に生まれた豊かな森林は、降雨を伏流水として山中に蓄え、その後、豊富で清廉な湧水として国有林の沢筋等から湧き出し、日本一の品質を誇る山葵の栽培や下流域の農業用水などに利用されてきました。鮎の友釣り発祥の地という説がある狩野川の水源も国有林です。

今後、森づくりの最前線で、森林の状況をしっかりと把握し、施業の低コスト化や地域等との連携を念頭に地道にコツコツと森づくり業務を進めていきたいと思えます。



有害鳥獣捕獲実施中の筆者

ジカが採食しない忌避植物が散見されるのみとなっています。管内のニホンジカの生息密度は、自然植生への影響が出ないとされる3〜5頭/km²を大きく上回る約26頭/km²(推定)となっており、森林や山葵に甚大な被害が出ています。このため、斜め張り柵、立木を利用した低コスト防護柵の設置や職員実行によるニホンジカ捕獲に取り組んでおり、地元猟友会や山葵農家等と連携し、捕獲技術等の情報交換などを進めています。また、食害により裸地となった林道法面に、忌避植物であるオオバサガラを試験的に植栽して緑化を試みています。



眼下に広がる地蔵堂国有林と遠望する富士山と箱根山



溶岩流の大地に生育する115年生ヒノキ林

発行所 関東森林管理局
編集 総務課
TEL (027) 210-1158
FAX (027) 230-1393